

2009.11.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 矢守章子・井口文絵)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを11月25日付けで更新しました。

(タイ特許法案 2006 年版、タイ商標法案 2009 年版、タイ著作権法案 2009 年版について)  
現在、タイ政府において上記3法案が検討されています。特に商標法案及び著作権法案について弊所を含め外部意見募集がなされております。そこで弊所にてタイ商標法案及びタイ著作権法案及び**タイ特許法案**(11月アップロード)の現行法との対照表を作成致し、既に**会員ページにアップロード致しました**。なお、法案審議状況につきましては、タイ商標法案及びタイ著作権法案は、今回のニュースにもありますように、内閣承認を得る段階で、再検討の指示がでており、商務省は来月にも再度提出を予定しています。また、タイ特許法案は内閣提出前の検討段階の状態となっております。

(タイ特許法 1999 年改正の翻訳新版が完成しました)

タイ特許法の和訳は、以前より翻訳者によって相違が見られ、また翻訳抜けなどが見つかっておりましたので、今般全面的に見直し、**翻訳新版**を完成させました。今回の**修正翻訳と現翻訳との相違表**も**会員ページにアップロード致しました**。ご参照ください。

[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/law\\_and\\_regulations1999\\_0\\_jp.php](http://www.s-i-asia.com/web_japan/law_and_regulations1999_0_jp.php) (翻訳新版)

(再送：P C T加盟の準備状況及びQ & A)

タイ政府は9月24日にW I P Oに対しP C T加盟申請の寄託書を提出しました。これにより12月24日にP C T加盟が発効することとなりました。また、タイのP C T出願取り扱いについてのQ & Aを弊所ホームページにアップしました。また、P C T加盟に伴う規則改正案が公告されたので、その英文和文を会員ページにアップしました。

[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/intellectual\\_thailand\\_jp.php#18](http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#18) (Q & A)

(再送：タイの早期審査及び優先審査の誤情報について)

再三このニューズレターで紹介しましたので、弊所ホームページの特許出願の留意点にて公表（その他の情報もアップデートしました）致しました。

[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/intellectual\\_thailand\\_jp.php](http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php)

～編集者より～

ようやく乾季が到来したらしい。朝夕はめっきり涼しくなっている。

日本の新政権下での仕分け作業が連日マスコミで報じられた。面白かったのが「世界のコンピュータを作りたい」と言っている政府担当者だった。「世界第二位では何故駄目なのか」と突っ込まれて立ち往生する姿が実に印象的であった。

私がよく後輩達に言うことは、プロジェクトのミッションの策定をどのようにするかによって、プロジェクトの成否が決まるということである。分かり易いかつ明確なメッセージを持つことが非常に重要であり、これを策定するために政策部門の長は、最も知恵をださなければならない。「世界一」というミッションは余りにも単純かつ幼稚ではなかろうか。何かもっと他のミッションを与え、結果として「世界一」を実現するといったミッション策定が求められていたのではないのだろうか。今般の政策担当者の頭は余りにも無能だということである。それを国民の前に曝け出してくれただけでも実に愉快な場面であった。

11月3日及び4日と日本特許庁主催のセミナー（タイ国内向けで、現地日系企業向けではない）が開かれた。二日間の合計参加者が約300名。この種のセミナーとしては異常な数の参加者が集まった。例年東南アジア各国で行なわれているこのセミナーは、日本政府内部では、フォローアップセミナーと呼ばれ、日本で知的財産研修を受けた人達に対し、彼らの知識をアップデートするべく日本国家予算を投じて催されるものである。どのセミナーも参加者が多く、活況を呈しているように見える。しかしながら、現実には知的財産研修を受けた人達がアップデートするために参加する人数は、極めて少ない。日本政府の意図と、現実と大いなる隔たりがある。「日本での研修修了者に対して、①現地での啓蒙普及活動に参加させる ②セミナー講演への依頼を拒否しない などの誓約書を書かせる」さらに、「日本への研修参加希望者への選別基準を見直し、①日本企業及び日本国民への寄与度を評価する ②自国での啓蒙普及活動度を評価する」といった選別基準が必要」と、私の周囲に居る関係する方々に言い放っているが、声を枯らして言いつづけて10年以上、私も少々疲れた思いである。せいぜい、政府の仕分け作業にでも引っ掛かって「日本政府が資金を投入する必要があるのか。相手国政府が負担すべきではないか。」と、仕分け人から問いただして貰い、政策担当者の目を覚ましてもらうことを期待している。セミナー

最終日の質疑応答で、「侵害された時にまず何を行うのか」「社内での知的財産人材育成はどのようにすべきか」と言った質問がフロアから出ていた。このような現場から出てくる現実味を帯びた質問は、今まで全く無かったものである。ようやくタイもここまで来たのかと感慨深い思いである。

今月に入り、特許法改正案の公聴会がタイ政府知的財産局主催で開始されている。ヒアリングと言いつつ、約100名に及ぶ大集会である。民間の圧力団体あり、政府部局（例えば、強制実施権行使で名を馳せた社会保健省）あり、大学、研究機関、そして主要な法律事務所である。ワイワイやって、議論なんかとてもできない代物である。されど、後日意見書を提出できるという。これも実にタイ政府らしい。日本政府のような厳格さは無いが実におおらかで心地良い。改正案といっても既に3年前（2006年）に骨組みができており、それに対する意見聴取といった感じである。しかしながら、出てくる意見は、例えば「小特許制度を廃止してほしい。」「審査請求期間は1年にしてほしい」といった過激なものも出てくる。タイ政府からも「意匠の特許法に内包した現行法から独立した意匠法にしてはどうか」と、目の覚めるような新たな提案もある。ある意味では、実にフェアな意見聴取と言えよう。現在タイ政府の改正の要点は、以下のとおりである。箇条書きに纏めてみた。

#### 1. 特許制度について

- ① 登録前異議申し立て制度を登録後異議申し立て制度とした。
- ② 公開を出願後18ヶ月と明記した。
- ③ 不特許事由にコンピュータプログラムなどのみの発明を加えた。
- ④ 不特許事由にビジネスモデルを加えた。
- ⑤ 審査請求期間を公開後5年を3年とした。
- ⑥ 公開公報及び登録公報を発行するとした。
- ⑦ 分割出願を出願人からの申請で分割できるようにした。
- ⑧ 新規性例外規定の国内での展示会を国内外の展示会と改めた。
- ⑨ 強制実施権行使手続きを詳細化した。
- ⑩ ライセンス契約の登録義務だけでなく、罰則を課した。
- ⑪ サブライセンス契約の登録義務も明記された。
- ⑫ 特許登録後の補正に請求の範囲の減縮が加わった。

#### 2. 意匠制度について

- ① 審査登録制度を無審査登録制度とした。
- ② 権利行使前の審査請求義務を課した。
- ③ 公開制度を無くし、登録公報のみとした。
- ④ 部分意匠制度を導入した。
- ⑤ 意匠法の独立も視野に入れる。

#### 3. 小特許制度について

### ①特許要件に進歩性が加えられた。

この改正案の内容は、まだ頭の中で纏まらないものの、幾つかの東南アジア（あるいはアジア全体）に共通する傾向が見えて来る。

①審査期間短縮を行いたい、審査官増員ができない。②海外からの技術が地元に移転されない（根付かない） ③国内産業振興のために新規性のみが基準の小特許制度を創設したが裁判事件が多すぎて失敗した。④知的財産を利用する（あるいはビジネス上、その知識を必要とする）国内企業が増えているが、制度インフラがそのニーズに付いて行かない。など等の苛立ちである。タイ政府にとって、特許制度が重要なのは、その排他的独占権を海外出願人に与えるが、その独占権を国内で実施し、海外の技術を国内で着実に根付かせることが、途上国としての特許制度に期待される最大の効果であろう。タイ特許法第6条第3項を無理やり解釈して、パリ条約違反ともとれる「出願前に他国で登録されている出願は、従来技術であるとし、新規性を認めない」とする解釈も、この苛立ちから来ているのではなかろうか。即ち、海外からの特許出願をとにかく早く自国に出願させ、早急に実施させようとする政策が働いているのであろう。今回の法案には、特許ライセンス契約の登録義務に関して、非登録である場合に、罰金を課すという条項があり、注目している。もともとタイ特許法では、権利者は、ライセンス契約を登録する義務がある。しかしながら、海外企業特に日本企業では、この登録義務を履行した企業はほとんど無い。つまり、ライセンス契約そのものが存在しないか、現地法人が100%日本資本の子会社であるため、このような技術についての契約もほとんど交わさない、あるいは契約はあるが二社間だけの問題なので政府への登録はしない、というのが実情であろう。つまり、技術移転と言っても、現地資本の子会社への移転ではなく、完全子会社あるいはそれに近い現地法人に対する技術移転を行なっているのが現実である。だからタイ現地企業すなわち国内には、全くと言ってよいくらい、技術移転は根付かないでいる。この現実に対処するため、ライセンス契約をタイ政府の管理下に置こうとする強い力が働いて、このような改正案になったのではなかろうか。改正案の裏側を見ると現実と直面するタイ政府の姿がにわかに映し出される。東南アジアのどの国も多かれ少なかれ事情は同じであろう。今後の傾向として、このような改正条項が他のアジアに波及していくことを予感する。

～シンガポールでサッカーグッズを販売していた犯罪組織2組が摘発される～

先週シンガポール全土のナイトマーケットで行われた警察による取締りにより、偽物のサッカーグッズを販売していた地元犯罪組織2組が摘発された。Choa Chu Kang 及び Serangoon のマーケット並びに Yishun の倉庫で、有名サッカーチームやスポーツブランドのロゴが入ったサッカージャージとシューズ 5,000 点以上、市場価格 10 万ドル以上が押収され、20 歳から 53 歳までの男 6 人と女 1 人が逮捕された。ナイトバザール以外でも先月には Comex コンピュータトレードショーでマイクロソフトの偽造ソフトをインストールしたノートパソコンを販売していた出展企業が摘発された他、6 月には PC ショーで違法に改造した任天堂のゲーム機販売していた小売店の直売店が摘発されている。昔は偽造品の提供者は Orchard 通りや都心など人通りの多いところに簡易テーブルを出して商売を行って

いた。ルイ・ヴィトンやクリスチャン・ディオールなど高級ブランド品を取り扱う企業の集合体である LVMH の代理人である Wong Siew Hong 弁護士によれば、昔は安いコピー商品であることを隠さず販売していたが、現在ではより品質の良い偽造品を通常価格より少し割引して本物だと偽って販売している小売人が多いということである。同氏によれば中にはホテルのイベント会場やショッピングモールで商品を販売する者もいて、消費者はこのような場所で販売されている商品は本物であると信じやすいということである。こういった業者は購入者に疑われないよう、トレードフェアではブランド物のバッグよりもスポーツ用品など、販売する商品に合った場所を選んでいる。偽造商品の販売で有罪になれば、10 万ドルの罰金と 5 年以下の懲役が科される。

(2009 年 10 月 16 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで Windows 7 のコピー版をダウンロードしたユーザーが多数～

Windows 7 を購入するため正規販売店に昨晚何時間も並んだ適法ユーザーが何百人という一方、インターネットからコピー版をダウンロードした者も多い。Mininova や IsoHunt などのファイルシェアリングサイトを通じて火曜日からコピー版が入手可能となっている。これらのサイトの統計によれば、現在も何千人ものユーザーがこの OS をダウンロードしている。Business Software Alliance (BSA) によれば、シンガポールでは昨年コンピュータの 36% が海賊版ソフトウェアを実行しており、2006 年の 39%、2007 年の 37% からわずかしこ減少していない。マイクロソフトの広報担当者によればシンガポールでは偽造品はインターネット経由のみで、コピー CDROM そのものは見当たらないが、ニューヨークタイムズによれば中国など他の国では Windows 7 の海賊版ディスクも見つかっているということである。

(2009 年 10 月 22 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで BFC のステッカー付中国製海賊版 DVD が見つかる～

Board of Film Censors (BFC) のステッカーが貼られた中国からの海賊版 DVD がシンガポールで見つかっている。この 6 ヶ月間で、こういった偽造品数千点が本物であると偽って販売されていた。これらはヒット映画の中国製並行輸入品の中に秘かに入り込んでいるようで、ショッピングモールで堂々と販売されている。これらの偽造品は中国製の並行輸入品と区別するのは難しく、販売価格はいずれも一点 10 ドルから 15 ドルである。シンガポール製の DVD は 29.90 ドル、米国製の DVD は 40 ドル以上する。

(2009 年 10 月 25 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール開催の WIPO フォーラムで英国判事が消費者の半数以上が海賊版コンテンツをダウンロードしていると発言～

シンガポールで 2 日間に渡って開催されている世界知的所有権機関 (WIPO) の著作権及び著作隣接権に関するアジア太平洋地域フォーラムにおいて、オープニングスピーカーである英国 Copyright Tribunal チェアマンの Michael Fysh 判事は、世界的に著作権法を認識している人が増えたが、その原則と意義は受け入れられていないとし、今日の消費者の半数以上がインターネットから海賊版コンテンツをダウンロードしていると推測した。

(2009 年 10 月 30 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールの私立学校が同校の講義ノートを他校で使用した著作権侵害事件で元講師と和解～

シンガポールの私立学校 Stansfield College が自校の生徒のために開発された講義ノートが他の場所で使用されたとして、元講師 3 名と Certified Public Accountants (ICPAS) を著作権侵害で昨年 9 月に提訴した事件で、先週水曜、合計 2 万シンガポールドルで和解となった。事件は昨年 3 月、Stansfield College の講師が ICPAS の研修機関である Singapore Accounting Academy での研究を手伝うよう隣人に依頼された際、その隣人の持っていたノートが、講師が学校で使用しているものと同じだったことから偶然発覚した。元講師 3 名のうち 2 人は Singapore Accounting Academy で常勤で教鞭をとっており、もう 1 人は両校に非常勤で勤務している。3 名は当初 Stansfield College の申立に異議を唱え、講義ノートの内容は一般に普及しているものであるとし、同校が所有権を主張できるものではないと主張していた。金銭の支払いによる和解に加え、3 名は問題となっている経済学、数学、社会学及び会計学の 4 科目のノートの使用中止を受け入れた。

(2009 年 11 月 3 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ首相が研究費を GDP 比 1%まで引き上げる考え～

タイのアピシット首相は昨日研究者の会合において、現在 GDP 比 0.3%であるタイの研究費を GDP 比 1%まで引き上げる考えを示し、先進国ではこの比率が 5%であるとし、「国立研究大学」を設立して研究を促進したいと話した。

(2009 年 10 月 16 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が知的財産専門代理人及びタイ伝統知識管理人の登録者情報の調査～

知的財産センターでは、知的財産専門代理人及びタイ伝統知識管理人に関する知的財産局の知的財産ネットワーク情報の構築を行いました。これは、知的財産分野の事業遂行における連携を進めるため知的財産ネットワークの会員の状態を調査することを目的としたものです。知的財産センターでは、情報の調査及び情報の正確性の確認又は情報の修正（情報が正確でなかった場合）を進めるため、上記知的財産ネットワークの会員の皆様からのご協力をいただきたいと存じます。詳細は知的財産局知的財産情報センターTEL：02-5474314 までお問い合わせください。

(2009 年 10 月 19 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ商標法・著作権法改正法案を内閣が棄却し商務省に見直しを指示～

商務省は最近商標法と著作権法の改正法案を検討と承認のために内閣に提出したが、内閣はこの法案を棄却し、商務省に対し政府の法制審議機関である法制委員会及び検察局並びにタイ通商代表部などの機関と共に見直しを行うよう指示した。改正法案、特に海賊版商品の購入者及びその商品が販売されていた販売店の所有者に対する罰則については閣僚から広範囲に及ぶコメントがあった。閣僚の中にはもし販売店の所有者が寺や政府機関で、海賊版商品が手に入ることを知らなかった場合、法執行担当者らはどう対処するのかと疑

問を投げかける人もいた。改正法案では海賊版商品の購入者とコピー商標を付した偽造品に対し最高 1,000 バーツの罰金が科されることになる。海賊版及び偽造商品を販売する小売商品に賃貸する所有者、仲介者、又はその他の者には大幅に高い 3 万から 30 万バーツが科される。罰則はインターネット上の海賊行為及び海賊版商品の E コマースを運営又は提供するウェブサイトのオーナーにも適用される。商標法違反については、5 万から 20 万バーツの罰金が提案されている。タイの現行の著作権法では、販売者だけが著作権侵害の処罰の対象となっており、3 万から 40 万バーツの罰金若しくは 3 ヶ月から 2 年の懲役又はその両方を科している。商標法では登録されている商標、サービスマーク、又は保証商標の偽造は 4 年以下の懲役及び／又は 40 万円以下の罰金が科される。商標法では登録されている商標、サービスマーク、又は保証商標のイミテーションには 2 年以下の懲役及び／又は 20 万円以下の罰金が科される。「偽造」又は「イミテーション」された商標又は保証商標を付した商品の輸入、売却若しくは販売、又は「偽造」又は「イミテーション」されたサービスマークを付したサービスの提供若しくは提供提示は「偽造」又は「イミテーション」の違反を行ったのと同じであると見なされる。法案を提出した Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣によれば、商務省は来月内閣に法案を提出できるように進めているということである。著作権法の下では、警察は原告又は被害者から告訴があった場合にのみ、違反者を逮捕できる。しかし商標法では示談不可能な違反を明示しており、警察は告訴がなくても逮捕を進めることができる。しかしながら被害者は容疑を明示し確認する必要がある。

(2009 年 10 月 19 日、バンコクポスト)

～タイで偽造品購入者への罰則を盛り込んだ著作権改正法案に対し専門家から批判意見～  
Baker & Mackenzie Global Services のパートナー弁護士である Dhiraphol Suwanprateep 氏は、偽造品の購入者と仲介者に対する罰金を定めた著作権法の改正法案について、権力の乱用の機会を生み出し法執行に問題を引き起こすものであると強く反対している。同氏はこのような法律がある国はないとし、フランスやイタリアさえも、違法商標商品を使用した消費者に対する法律はあるが、これらは関税法によってカバーされていると話している。更にタイの関税法は既に違法著作権・商標権商品に対し法執行を行う権限を有している。家主の法的責任については、賃貸契約において借主である小売店が違法商品を販売した場合に家主は契約を解除する権利があることから、海賊品問題の解決に役立つものと思われる。P & P 法律事務所のマネージングパートナーであり、チュラロンコン大学のインターネット法の特別講師でもある Paiboon Amonpinyokeat 氏も、違法商品の購入者を罰する法律について、EU 諸国、米国といった IT 大国や、娯楽産業に強い日本、韓国及び中国などのアジア諸国であってもこのような法律は滅多にないと意見を述べている。購入者への罰則があると、これはプライベートユーザーによる著作権者への影響がない個人使用を認めた著作権法の公正使用と矛盾することになる。公正使用はユーザーにリバース・エンジニアリングや創造性の応用を認める一つの方法である。法律が過剰に厳格であると独占を招くことになる。法案のデータ通信プロバイダーの法的責任は、違法ソフトを使って送信されたあらゆるデータが法律の対象となっており範囲が広すぎるが、実際にはデータはコンピュータや他のデバイスにより送信されている。Paiboon 氏は、政府はインターネットプロバイダーや Bittorrent 又は他のファイル共有プログラムを持つウェブホスティングに対

処しようとしているのだろうと話し、政府が技術的手段の利用をカバーする著作権の技術的保護手段の回避（Circumvention of Copyright Protection Systems）を適用すれば、著作権者の権利を効果的に保護することができると話した。商務省知的財産局の Pajchima Tanasanti 副局長は、違法商品の購入者と家主に対する法的責任と罰則を定めた商標法と著作権法の法案が内閣に否決された後、商務省は、バンティッププラザなどの特定のターゲットゾーン又はコンピューターセンターらをターゲットに、著作権法の改正法案に合致した省令を加えると話した。これは、違法著作権商品を販売している可能性のある小規模個人事業主にオープンマーケットでスペースを開放している政府機関の法的責任にも影響することになると批判を受けた、商業ビルのオーナーと家主に 3 万から 30 万バーツの罰金を科すと定めた法案の懸案事項を解決するのに役立つと思われる。更に、データ通信プロバイダーが自らのサービスにおいて何らかの著作権侵害又はオリジナル著作物の複製を知っていた又は認識していた場合には、法的責任があり処罰されるとプロバイダーについて書かれた箇所については、Pachima 氏はインターネットプロバイダーをカバーするものと意図していたが、広義過ぎるデータ通信について検討しなければならないと話している。Business Software Alliance（BSA）は著作権保護を拡大する著作権法改正への政府の試みに感謝していると話し、マイクとソフト社は継続している改正と法執行に協力していくと話した。

（2009 年 10 月 21 日、バンコクポスト）

～タイの薬用植物の専門家が ASEAN 自由貿易協定の危険性を指摘～

The Thai Herbal Medicine Promotion は昨日政府に対し、自由貿易協定によてい ASEAN に潜在的に危険な状態にある農業資源を解放しないよう求めた。薬剤師でこのネットワークの代表である Supaporn Pitiporn 氏は投資委員会が先導する穀物の改良、水産養殖及び人工林の伐採のための自由貿易協定への調印の計画に反対している。同氏は多国籍企業がシンガポールのように天然資源のない国と共同事業を行い、薬用植物や米の育成に従事しようとするかもしれないと話している。

（2009 年 10 月 22 日、タイネーション）

～タイ国家農産物・食品基準局が外国向けに農産物及び食品に対するより厳しい品質基準を計画～

国家農産物・食品基準局によると、外国の購入者からの要求に応じていくため、農産物及び食品に対するより厳しい品質基準が計画されている。タイでは Good Manufacturing Practice（GMP）や Good Agricultural Practice（GAP）など、農産物、商品生産物及び家畜生産品の品質基準を保証するロゴ Q-mark が 6 年間使われてきたが、新基準を満たす商品には新しいデザインの Q-mark が与えられると国家農産物・食品基準局の Niwat Sutemechaikul 局長は話している。農務省の複数の局により定められた衛生・農薬の安全は国連食糧農業機関の食品規格に準拠している。

（2009 年 10 月 28 日、バンコクポスト）

～タイ知的財産局 IP センターがセミナー「The IP Central Market : 永続的クリエイティブ



エコノミー社会への道」を開催～

2009 年 10 月 30 日インパックスアムアントンターニー第 9 号館において、パッチマー トンサンティ知的財産局副局長、知的財産局長代理が開会の議長を務め、セミナー「The IP Central Market：永続的クリエイティブエコノミー社会への道」が開催された。このセミナーには IP セントラルマーケット会員その他が多数出席し、出席者は強みを作って競争力を高め、IP セントラルマーケットを通じ事業経営を活性化させるため、クリエイティブエコノミー社会におけるイノベーション事業の経営、財源の理解、事業計画の準備などの分野の専門家である講師から知識を得た。

（2009 年 11 月 2 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事）

～タイで日本製薬工業協会（JPMA）などの主催で偽造薬に対するエンフォースメントについてのセミナー開催～

パッチマー トンサンティ知的財産局副局長、知的財産局長代理は去る 2009 年 10 月 30 日ムアントンターニーで研究製造者協会及び日本製薬工業協会（JPMA）主催により開催された（セミナーにおいて）、知的財産権法、知的財産権侵害の防止と取締りの政策の枠組み、知的財産権を侵害する医薬品の防止と取締りの執行に関する協力合意覚書に関連し、タイにおける偽造薬の取締りについて特別講演を行った。

（2009 年 11 月 2 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事）

～タイ農業・協同組合大臣がジャズマンライスの DNA テストにより中国種から開発されたものであると判明したと発表～

Jazzman として知られているアメリカの新しい芳香米種の DNA テストの結果、これが中国米の種から開発されたものであることがわかり、調理した時にはタイの Hom Mali 芳香米より質が劣ると農業・協同組合省の Theera Wongsamut 大臣が発言した。Theera 氏はこの調査結果を昨日発表し、Jazzman 米の開発が Hom Mali 米の特許権を侵害しているかを調査する目的と両者の質を比較する目的で 2 つの別のテストが行われたと述べた。DNA テストはウボンラーチャタニーにある国立米研究センターの研究室で行われた。当局が来年市場に出回るものと予想される収穫高の高いこの品種が Hom Mali 米の輸出に影響すると恐れる一方で、科学者は特許化された Hom Mali の特許権侵害の可能性を特に懸念している。香りを生む Hom Mali の遺伝子は既に National Science and Technology Development Agency によって特定されている。Thai Hom Mali ブランドは、Jazzman とタイの品種の英語名である“ジャスミン米”について消費者間の混同を避けるため最近特許（注：原文のまま）を取得していると、米担当局の Prasert Kosanwit 局長は話した。

（2009 年 11 月 5 日、バンコクポスト）

～タイ商標法と著作権法の改正法案の修正案で寺などが処罰対象から外れ、製造者と卸売業者への罰金が増額～

商標法と著作権法の改正法案の修正案はアピシット首相が議長となり 11 月 27 日に開催される国家知的財産政策委員会の会議の前に進展しなければならない。修正案では罰金はオリジナルの権利が侵害された商品の価値の 3 分の 2 に設定されている。予備提案では、寺

の境内、道端のオープンマーケット及び歩道の屋台には適用されないことになっていると Pajchima Tanasanti 知的財産局長代理は話している。修正案では海賊版及び偽造商品の製造者及び卸売業者に対する罰金も増額している。3,000 点以上製造又は卸売していた者はマネーロンダリング防止法によっても訴追され、同法により財産が没収されることになる。  
(2009 年 11 月 6 日、バンコクポスト)

～商務省知的財産局職員向けアンケート～

商務省知的財産局職員を対象に「知的財産局が独立採算組織となる」件についてアンケート形式による意見募集を実施します。このアンケートはチュラロンコン大学により作成され、集まった情報は組織改変の決定に利用されます。

(2009 年 11 月 7 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイホームエンターテイメント商品が海賊版商品により売上大幅減～

映画 DVD などのホームエンターテイメント商品のメーカーが景気後退の中、海賊版商品の大幅な増加により打撃を受けている。ホームエンターテイメント商品は普通景気悪化の際には消費者がインドアで過ごしオンラインゲームや DVD・VCD などを楽しむことから、売上が伸びると考えられている。しかし Rose Media & Entertainment 社の Oraphan Monphichit Pavaravadhana 買取及び販売副社長は、経済的要因と海賊版 VCD・DVD の入手が容易になったこと、違法ダウンロードの急増などの著作権侵害問題の継続していることから、同社の映画 VCD・DVD の売上は今年 60～70%の減少が予想されると話している。

(2009 年 11 月 9 日、タイネーション)

～タイ警察がソフトウェア著作権侵害の疑いのある企業の家宅搜索を開始～

タイ警察では、著作権侵害行為削減の取締り強化と政府の「クリエイティブエコノミー」戦略を支援するため、ライセンスを受けていないソフトウェアを使用している疑いのある企業の家宅搜索を行っている。経済・サイバー犯罪捜査局の Sarayuth Pooltanya 警察大佐は、先月ソフトウェア著作権侵害行為で告発された様々な企業 1,000 件の調査を見直し、現在その多くの家宅搜索を実施していると話している。この法執行の動きの最初の家宅搜索でチョンブリーにある空港のカート、ショッピングカート、パレット及びその他の金属製品のメーカーがライセンスを受けていないデザインソフト 120 万パーツ相当を使用しているのが発見された。同県では、世界的企業の技術部門がライセンスを受けていないデザインソフト 29 万パーツ相当をしようしているのが発見された。この会社は 2 億パーツ以上の資産を保有していた。警察ではほぼ毎日行われる家宅搜索に力を入れており、年末まで行われることになる。

(2009 年 11 月 10 日、タイネーション)

～タイ警察によるソフトウェア著作権侵害の疑いのある企業の取締りにより上場食材メーカーとアニメーションスタジオが摘発～

タイ経済・サイバー犯罪捜査局が現在 1,000 社を対象に行っているソフトウェア著作権侵

害の取締りにより、上場食材メーカーとアニメーションスタジオが摘発された。会社名は法的理由により公表されていない。食材メーカーはタイ証券取引所に上場している企業で、Autodesk、Microsoft 及び Thai Software Enterprises のソフトウェアの非ライセンス製品を使用し摘発された。この企業は 2 億 6,000 万バーツの登録資産があった。アニメーションスタジオは 17 のライセンスを受けていないソフトウェアデザインプログラム、400 万バーツ相当を使用して摘発された。タイではアニメーション産業が急成長しており、経済・サイバー犯罪捜査局に著作権侵害を告発した Autodesk 社の役員によれば、この会社は低コストのデザインプロバイダーであるという評判で利益を得ていたということである。

(2009 年 11 月 12 日、タイネーション)

～タイ全土で Windows 著作権の取締担当官に成りすまして違法に著作権の取締りを行う犯罪集団が出現～

去る 10 月 26 日より「第二年度ソフトウェア著作権侵害取締り」事業で、国家警察中央捜査司令部経済犯罪に関する違反取締本部が企業内の偽造ソフトウェアの捜査を実施しているのに伴い、様々な店舗に Windows 著作権の取締担当官に成りすまして違法に著作権の取締りを行う犯罪集団が現れています。知らずに被害に遭った店舗ではコンピュータが押収され、財産を脅し取られることになります。違法に著作権の取締りを行う犯罪集団は、裁判所の発行した捜査令状を持っていません。しかし日報を持参し代用します。皆さん「捜査令状がない場合は、捜索させない。」ということを徹底してご理解ください。

(2009 年 11 月 12 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ税関で知的財産権侵害品を含む禁制品計 4,000 万バーツ相当を押収～

2009 年 11 月 13 日、タイ関税局の Somchai Sujjapongse 局長は化粧品や携帯電話バッテリー等の知的財産権侵害品を含む押収品計 4,000 万バーツ相当について記者発表を行った。このうち輸入申告書 A010-05211-06410、コンテナ番号 OOLU8024990 サイズ 40 フィートでは、化粧品、携帯電話機器、パンツ、時計、歯磨き粉、遊戯用カード、長銃、短銃、銃の部品、BB-GUN、MEMORY CARD など知的財産権侵害品、輸入禁止品、輸入既製品計 155,290 点、3,100 万バーツ相当が発見された。

(2009 年 11 月 18 日、タイ関税局ウェブサイト掲載記事)

～中国で当局の摘発を前に偽造 iPhone が一斉に売りに出される～

上海のエレクトロニクス市場では、本物から偽物まで iPhone が次々とディスプレイに並んでいる。明日の当局の取締りに先駆け、露天商が換金しようとしているのだ。「ハイイミテーション」iPhone は密輸品よりもよく売れると 20 代の販売人は話している。

(2009 年 10 月 29 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～アセアンの氾濫する著作権侵害に対し EU が 4500 万ユーロ投じる～

EC(欧州委員会)は、アセアンに対し著作権侵害が広がる同地域の知的財産保護のため 4500 万ユーロ (2 億 2500 万バーツ) の財政支援を申し出た。地域全体のより効果的な知的財産権盗用に対する施策は、アセアンと EU 間の包括的な貿易協定を形成するための重要な礎

石と思われる。「このことは、EU との自由貿易協定の実質的着地点に向かう、根本的要素が存在しているということだ。」アセアン事務局長、**Surin Pitsuwan** 氏が昨日発言した。欧州共同体は、アセアン－EU 自由貿易協定合意について 2007 年 5 月より交渉を中断している。これは、この地域からの包括的協定へのコミットメントが到達できなかったのが原因となっている。地域貿易交渉の広い枠組みを維持していく一方、EU はアセアン加盟国各国との二国間の自由貿易協定を追求していくことを代わりに決断した。中でもシンガポールは、アセアンで初めて EU との自由貿易協定に署名すると見られている。一方、知的財産権保護の脆弱さは、アセアンで EU からの投資の増加への妨げになっている。「EU-Asean 自由貿易交渉は、現在中断されているが、今日メンバー10 カ国は、それぞれの加盟国での包括的自由貿易協定への準備を模索することに合意した。特にメンバー各国が現在異なる基準をもっている知的財産問題について模索することに合意している。」とスリン氏は言っている。異なる基準があるということは、いまだ知的財産権保護の脆弱なアセアンでの投資は海外投資家にとって確信がもてないことの原因となっている。EU はこのように知的財産保護がなおも脆弱なアセアンを助けたいと考えており、自由貿易交渉に並行して、より良い知的財産保護を得るようにアセアンを助けたいと考えている。一方 EC (欧州委員会)、すなわち EU の執行機関ではアセアン加盟国各国あるいは地域全体での知的財産侵害に対する明確な数字はもっていないが、侵害が氾濫しているという事実は明らかであると、EU の大使であり、欧州委員会タイ訪問代表団の団長である **David Lipman** 氏は発言した。「違法のぜいたく品、電子機器、健康製品また、薬品はこの地域のどこでも簡単に手に入れることができる。これは、EU にとって大変気掛かりな事柄であるが、これはアセアン加盟国自身にとってそのようであるはずだ。」と続ける。EC はアセアンの知的財産権を支援するために過去 2 つのプロジェクトに 7500 万ユーロを費やした。この地域は、DVD、CD、ソフトウェアやグッチの鞄からロレックスの時計までにわたるブランドグッズのおびただしい複製で有名である。プロジェクトの第3フェイズ、すなわち EC-ASEAN 知的財産権プロジェクトあるいは **EcapIII** は、行政、エンフォースメント機構、知的財産法制の強化と同様、知的財産権保護の強化により、アセアン加盟国を世界経済の中に向けて統合していくという、さらなるゴールがある。プロジェクトとは、5 つの要素から構成され、アセアンの地域統合を強化するためのキャパシティビルディング、知的財産権の権利行使、地理的表示法の作成支援、知的財産教育の促進、啓蒙活動がある。「特にヨーロッパの経験の中で、わたし達はアセアン一体に投資家、生産者や消費者に対して分かりやすい知的財産権システムをハーモナイズすることを具現化したい。国際的な規準の採用は、アセアンにとって投資、研究や発展の中心地として競争力や魅力を改善するための鍵である。」と **David** 氏は発言した。

(2009 年 10 月 22 日、バンコクポスト)

～アセアンと EU が知的財産保護の協力プロジェクトに署名～

EU (欧州連合) やアセアン事務局は、この地域の貿易や投資にとってよい環境を作り上げるために、知的財産権保護を堅持することができると強く信じている。EC (欧州委員会) は海外からの技術革新や地域の知的財産保護強化のために 4,500 万ユーロ (2 億 2500 万バーツ) の基金を **ECAPIII** プロジェクトに提供するだろう。アセアン事務局長 **Surin Pitsuwan**

は昨日、知的財産権保護の強化や技術革新の促進がこの地域に投資やビジネスを惹き付けるアセアンの手助けになるだろうと発言した。同氏はまた「わたし達は、知的財産権保護や創作性を促進することにより、経済が強化できる。EU やアセアンの知的財産権保護の強化や知的財産権の発展促進への公約は、この地域が海外に対しより魅力的になることを保証するものである。」と発言した。アセアンは、まだ知的財産の発展や基準の準備に欠けている。この基金は、この地域の知的財産権保護制度の発展や、知的財産権の理解を育てるためのジグソーパズルの重要な1片となろう。アセアンと EC は、ECAPⅢの下、知的財産権保護の重要な協力プロジェクトにサインをした。1999 年に開始してから、ECAP はアセアン加盟国の知的財産権制度の発展に実質的に貢献している。金額に関して言えば、過去 10 年以上に 7,500 万ユーロが投じられた。ECAPⅢは、アセアンと地域外の国々の双方から、知的財産権保護を目的として、4 年以上にわたり、実施されるだろう。Surin 氏は、さらに、この基金は、この地域の加盟国の最大の利益のために利用されることを期待している、と言った。駐タイ欧州委員会の代表団 David Lipman 氏は、「ECAP は、知的財産保護世界の近代化、及び技術革新者、消費者同様生産者を保護するために現代経済の挑戦に合致した地域を越えたキャパシティビルディングにおいて、ASEAN 諸国を支援し続けることを目的としている。ヨーロッパ、アメリカ、そしてアジアにおいて効率的でより保護された知的財産権制度は今日の繁栄の基礎となっている。効率的な知的財産権の世界、及び規則を施行する能力が無かったなら、ASEAN にとって多く必要とする投資、研究開発、生産拠点を失うだろうし、それらは、仕事や繁栄を生み出すのに必要だ。」と、語った。Alongkorn Ponlaboot 商務副大臣はタイ国は選ばれて、知的財産局内に、地域プロジェクト事務所を構える栄誉を受けたと述べ、知的財産権啓蒙普及と技術革新を促進するために、タイ国は アセアンのアジェンダに“創造経済”の理想を提唱した。ECAPⅢは、アセアンの地域的統合を促進すること、知的財産権のエンフォースメント、地理的表示法の作成を支援すること、知的財産教育の促進、また啓蒙普及すること、この 5 つの能力構築活動を中心として行なう予定である。

(2009 年 10 月 22 日、タイネーション)